暴力団排除に関する誓約書

□ 私

□ 当社

は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことが判明した場合は、催告なしでこの契約が停止され、又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし保証を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切当方の責任といたします。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。

(2) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）若しくは暴力団の威力又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

愛知県図書館長　　殿

年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　（大・昭・平）　　　　年　　　月　　　日生

（別紙）

役　員　等　名　簿

法人(個人)名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職　名 | （　フ　リ　ガ　ナ　）氏　　　名 | 生　年　月　日 | 性 別 | 住　　　所 |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |
|  | （　　　　　　　　　　　） | TS 　　年　　月　　日H | 男・女 |  |

(注)法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

※当該役員等名簿は例示であるため、「役職名」「氏名（フリガナ）」「生年月日」「性別」及び「住所」の項目を網羅していれば、様式は問わない。